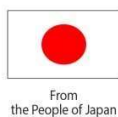


ICPD+25に向けたアフリカ・アジア人口・開発議員
会議・視察
報告書

2019年8月5-8日

タンザニア連合共和国
ダルエスサラーム・ザンジバル



公益財団法人 アジア人口・開発協会（APDA）

集合写真



「ICPD+25 に向けたアフリカ・アジア人口開発議員会議」参加者
2019年8月5日 タンザニア共和国ダルエスサラーム

目次

集合写真.....	2
目次.....	3
略語一覧.....	5
要旨.....	7
謝辞.....	9
開会式.....	10
ホスト機関挨拶： ジャマル・カシム・アリ議員・TPAPD 議長（タンザニア）	10
主催者挨拶： 増子輝彦 参議院議員・JPFP 副議長・APDA 理事（日本） 代読：楠本修 APDA 常務理事／事務局長（日本）	10
挨拶： 後藤真一 駐タンザニア連合共和国特命全権大使（日本）	11
開会宣言： ジョブ・ンドウガイ 国会議長（タンザニア）	11
セッション 1：ICPD の未完の課題：困難と進展.....	13
ジャスティン・コールソン UNFPA 東・南部アフリカ地域事務所（ESARO）地域事務所次 長.....	13
ハリマ・シャリフ JHCCP AFP 代表（タンザニア）	14
セッション 2：女性のエンパワーメントと健康な社会の実現に向けた課題解決.....	16
ヘレン・クエンベ元議員（シエラレオネ）	16
ネニタ・ダルデ PLCPD 啓発・政策形成部門マネジャー（フィリピン）	16
セッション 3：食料安全保障と環境の持続可能性に向けた優良事例と教訓.....	18
オスカー・ルウェガサイラ・ムカサ議員・TPAPD メンバー（タンザニア）	18
モハマド・オマール・アルテ議員（ソマリア）	19
セッション 4：持続可能な開発のための 2030 アジェンダに向けた国会議員の取り組み.....	20
ラリー・ヨンクワイ議員（リベリア）	20
ビプログ・タクール議員・IAPPD 副議長（インド）	20
スーザン・リモ議員（タンザニア）	21
ジャスティン・コールソン UNFPA ESARO 地域事務所次長	21
セッション 5：政策決定者が透明性、説明責任、適切なガバナンス（TAGG）に及ぼす影響	22
カマルディン・ジャファール議員・AFPPD マレーシア議長（マレーシア）	22
エルビス・モリス・ドンコー議員（ガーナ）	22
ムーノ・フェールズ・ルベツキ・モトベ議員（ザンビア）	23
セッション 6：ナイロビ・サミットに向けた国会議員宣言文の討議.....	24
閉会式.....	25
挨拶： 長浜博行参議院議員・JPFP 副会長（日本）	25

閉会挨拶： セバスチャン・カプフィ議員・TPAPD 事務総長（タンザニア）	25
現地視察	26
ムナジ・モジャ病院.....	26
ダルエスサラーム大学人口研究所.....	26
ザンジバルにおける家族計画および RH 関係団体との協議会合	28
記者会見	31
付表	35
付表 1：公約宣言	35
付表 2：プログラム	38
付表 3：参加者リスト	42

略語一覧

AFP:	アドバンス・ファミリー・プランニング
AFPPD:	人口と開発に関するアジア議員フォーラム
APDA:	公益財団法人アジア人口・開発協会
AYSRH:	思春期・若者のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス
CBO:	地域社会組織
CHV:	住民保健ボランティア
CPR:	避妊普及率
CSO:	市民社会組織
ESARO:	東・南部アフリカ地域事務所（UNFPA）
FPA	人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム
GBV:	ジェンダーに基づく暴力
HIV/AIDS:	ヒト免疫不全ウイルス／後天性免疫不全症候群
IAPPD:	インド人口・開発国会議員連盟
ICPD:	国際人口開発会議
ICPPD:	国際人口開発議員会議
IPPF:	国際家族計画連盟
JHCCP:	ジョンズ・ホプキンス・センター・フォー・コミュニケーション・プログラム
JFPF	国際人口問題議員懇談会
JTF:	日本信託基金
LTPP:	タンザニア長期展望計画
NGO:	非政府組織
PHCU:	一次医療施設
PLCPD	フィリピン人口・開発立法者委員会
PoA:	行動計画
PPFP:	産後家族計画
PWDs:	障がい者
RCH:	母子保健
RH:	リプロダクティブ・ヘルス
SDGs	持続可能な開発目標
SRH:	セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス

STI:	性感染症
TICAD:	アフリカ開発会議
TDV 2025:	タンザニア開発ビジョン 2025
TPAPD:	タンザニア人口・開発議連
UDSM:	ダルエスサラーム大学
UHC:	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UNFPA:	国連人口基金

要旨

この報告書は、2019年8月5～8日まで、タンザニア共和国ダルエスサラーム並びにザンジバルにおいて実施された、2日間の国会議員会議と2日間の視察事業をまとめたものである。

会議は、日本信託基金（JTF）および国連人口基金（UNFPA）の後援、タンザニア共和国国会のホスト、並びにジョブ・ンドゥガイ タンザニア国会議長臨席の下に開催され、開会式ではンドゥガイ議長が開会宣言を行った。

会議の主な目的は、1994年にエジプト・カイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）の未完の課題の達成のみならず、ICPD後の25年間に生じた新たな問題への対処において国会議員が果たす役割について、議員自身が審議・検討する場を提供することにあった。

会議ではアフリカ・アジアから18カ国の国会議員が一堂に会したほか、様々な人口・開発関係機関の専門家、メンバー諸国の国会職員、アジア人口・開発協会（APDA）事務局、各国大使館の代表らが出席した。

会議では、以下のテーマでセッションが行われた。

- ICPDの未完の課題：困難と進展
- 女性のエンパワーメントと健康な社会に向けたビジネスソリューション
- 食料安全保障と環境面での持続可能性に向けた優良事例と教訓
- 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に向けた国会議員の取り組み
- 透明性、説明責任、適切なガバナンス（TAAGG）の確保に及ぼす政策決定者の影響
- ナイロビ・サミットに向けた提言採択のための議論

視察事業では、以下を訪問した。

- ダルエスサラーム市ムナジ・モジャ病院
- ダルエスサラーム大学人口研究所
- ザンジバルにおける家族計画・RH関連機関との協議会合

会議は、各国の国会議員、人口・開発問題専門家が一堂に会し、1994年にエジプト・カイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）以降の進展と課題を評価する場となった。

会議では、持続可能な開発の実現に向け、女性のエンパワーメントが引き続き大きな役割を果たすことについて議論し、認識した。会議参加者は、女性のエンパワーメントを実現するための様々な措置について協議した。

また、現在の人口問題を取り巻く状況は、国や地域によって一様でないと認識する必要がある。例えば、日本のような先進国では出生率が極めて低く、その結果、高齢化が急速に進み、年金負担が増大している。

これに対し、アフリカでは、かなり多くの人々がリプロダクティブ・ヘルス（RH）サービスを必要としている。こうした需要が満たされていないことが、望まない妊娠や出産の大きな原因となっている。その結果、ほとんどのアフリカ諸国では人口増が続き、安全な水、食料安全保障、教育、雇用、そして持続可能な開発目標（SDGs）の実現が脅威にさらされている。

参加者は、各セッションを通じて、ICPD の未完の課題を達成するには、国会議員が人口・持続可能な開発問題にプラスの効果をもたらす、進歩的な政策および法的措置を推進していくことで合意した。さらに、討議に活発に参加して提言を行い、会議成果として宣言文を採択した。この宣言文は 11 月のナイロビ・サミットに提出される予定である。

本報告書は、人口・開発問題を重視して取り組みを強化するだけでなく、国と地域のレベルで、この問題を政策や法令、プログラムの重点課題に組み込むよう、それぞれの国会や政府に継続的に働きかけるために必要な知識と見識を提供することを目的としている。国会議員と開発パートナーが参加する、このような会議が増え、地域レベルで定期的に開催されるようになることが期待される。この勢いを削ぐことなく、堅持しなければならない。

最後に、現在直面する課題、並びに新たに出現するグローバルな問題に対処するには、世界のあらゆる社会の相互の協力、敬意、パートナーシップが不可欠である。

謝辞

ICPD+25 に向けたアフリカ・アジア人口・開発会議・視察事業の主催者として、公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、本事業を成功に導いた下記の機関・個人に深く謝意を表する

タンザニア共和国国会および政府

APDP は、会議をホストし、参加していただいたタンザニア共和国国会、特にジョブ・ンドゥガイ タンザニア国会議長に深く謝意を表する。

タンザニア人口・開発議連（TPAPD）

ホスト機関として、ジャマル・カシム・アリ TPAPD 議長のリーダーシップの下、ダルエスサラームおよびザンジバルでの会議・視察事業を綿密に手配し、参加議員がタンザニアの経験を学び、文化、おもてなしの心に触れることができるよう尽力した、TPAPD の多大な功績に感謝を表する。

日本信託基金（JTF）

日本政府の JTF を通じた、人口・開発問題に関する国会議員ネットワーク、並びに国会議員活動の推進への支援に、深く感謝を表する

国連人口基金（UNFPA）

会議実施および関連活動に対する、資金面並びに技術面での多大な支援に深く謝意を表する

国際家族計画連盟（IPPF）は、本事業を含む APDA の国会議員活動を支援しており、深く感謝を表する。

JHCCP アドバンス・ファミリー・プランニング（AFP）は、TPAPD との協力の下、本事業の企画調整に大きく貢献した。またプロフェッショナルな進行役を果たしたモデレーターに謝意を表する。

参加国会議員および国内委員会代表

貴重な時間を割いてこの重要な会議に出席し、積極的に討論に参加していただいた各国国会議員並びに人口と開発に関する国内委員会代表に深く感謝を表する。会議の本質とテーマを巧みに捉えた、有益で洞察に富む発表および活発な討議にも感謝を表する。

開会式

会議は、冒頭、モデレーターを務めるアドバンス・ファミリー・プランニング（AFP）のジェームズ・ムラリ、ユージニア・ムササヌリ両氏が参加者を歓迎し、開会式登壇者を紹介した。

ホスト機関挨拶：

ジャマル・カシム・アリ議員・TPAPD 議長（タンザニア）



カシム議員は、会議参加者を温かく歓迎し、有意義な討議を期待すると述べた。

タンザニアは、産後家族計画（PPFP）サービスの利用拡大、避妊法の利用を妨げる社会規範への対処、避妊具提供を行っている施設でのサービス機材の欠品防止、10～24歳の青少年に対する年齢に応じた避妊情報の普及という、4つの戦略的優先分野に重点を置く第2次国家家族計画実施計画（NFPCIP II: 2019-2023）を開始したところであり、タンザニアでの取り組みの進捗状況に満足していると語った。カシム TPAPD 議長によると、タンザニアはアフリカでの思春期・若者のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（AYS RH）をはじめとする家族計画サービスを主導する国の一つである。こうした成果は、カイロでの1994年国際人口開発会議（ICPD）行動計画の実施と、普遍的なセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）および女性と少女のエンパワーメントに重点を置いたタンザニアの FP2020 行動計画を意欲的に履行してきた努力の成果である。

カシム TPAPD 議長は、本会議での議論が11月のナイロビ国際会議（ICPD25）の準備に大きく寄与するだろうと述べて、挨拶を締めくくった。

主催者挨拶：

増子輝彦 参議院議員・JPFP 副議長・APDA 理事（日本）

代読：楠本修 APDA 常務理事／事務局長（日本）

楠本 APDA 常務理事は、増子輝彦 参議院議員・JPFP 副会長・APDA 理事の代理として、まず、ホストを務めるタンザニア共和国国会、並びにタンザニア人口・開発議連（TPAPD）そして後援機関である UNFPA ESARO と日本国政府に対し、本会議の実現のための尽力に感謝の意を表した。



続いて、今回の会議は、それぞれ 8 月末と 11 月半ばに開催される第 7 回アフリカ開発会議（TICAD7）と ICPD25 周年記念ナイロビ・サミットとに向け、各国国会議員が意見を集約する場となることが期待されていると説明しました。1994 年当時、APDA は ICPD に先立ち開催された国際国会議員会議（ICPPD）を全面的に支援し、ICPPD には世界 117 カ国から 300 人を超える国会議員が参加したと語った。この ICPPD をはじめとする人口・開発問題に関する国会議員活動が、ICPD の理念や原則の確立にあたり極めて重要な役割を果たし、持続可能な開発目標（SDGs）の基礎となっていることを強調した。

挨拶：

後藤真一 駐タンザニア連合共和国特命全権大使（日本）

後藤大使は、挨拶の中で、日本は第二次世界大戦の日本は第二次世界大戦の灰燼から復活する過程で、出生率が減少する中、国民皆保険を達成し、それが日本の発展につながったと指摘した。



後藤大使は、日本が進めてきた「人間の安全保障」の考え方が、ICPD を通じて、国連の SDGs へと繋がったと説明し、アフリカの開発で極めて重要な SDGs の一つとなっている UHC の重要性に改めて言及し、挨拶を締めくくった。

開会宣言：

ジョブ・ンドゥガイ 国会議長（タンザニア）

ンドゥガイ議長は、まずタンザニアを訪れた会議参加者を公式に歓迎し、18 か国からのアフリカ・アジア諸国を代表する多彩な顔ぶれに謝意を示した。

議長は、タンザニア開発ビジョン 2025（TDV 2025）は、同国を中所得の準産業国にする計画であり、1994 年の ICPD 後に策定されたものだと説明した。

ンドゥガイ議長は、2025 年までにタンザニアの貧困撲滅を目指す、ジョン・ポンベ・マグフリ大統領の素晴らしいリーダーシップを称賛し、タンザニア国会はこれまで、貧困撲滅のミッション遂行に向けた政府の計画の円滑な実施を支援してきたと説明した。

ンドゥガイ議長は、様々な国々が参加する本会議の特徴に鑑み、本会議が素晴らしい学びの場になり、これが刺激となって、各国が ICPD の未完の課題の達成に意欲的に取り組むだろうという期待感を示すとともに、タンザニアは、この場で共有さ



れる教訓や優良事例から学ぶことを将来の政策に役立てたいと語った。

最後に、ICPD 目標、家族計画 2020（FP 2020）、そしてアジェンダ 2063 といった国際的な公約の実現に向け、タンザニアは強い決意で臨んでいることを改めて表明し、開会を正式に宣言した。



セッション1：ICPDの未完の課題：困難と進展

セッション議長：ポール・チビング 元大臣・FPA 副議長（マラウイ）

ジャスティン・コールソン UNFPA 東・南部アフリカ地域事務所（ESARO）地域事務所次長

コールソン次長は始めに、ナタリア・カネム UNFPA 事務局長の「ICPDは、人間、敬意、権利、そして全ての個人が自ら決定を下せる環境を作るために我々に何ができるかということである」という言葉を引用した。



そして、以下の UNFPA が 2030 年までに達成すべき目標（UNFPA 2030 transformative results）を列挙した。

- 予防可能な妊産婦の死亡をゼロにする
- 家族計画の満たされていないニーズをゼロにする
- ジェンダーに基づく暴力（GBV）と有害な慣行をゼロにする
- HIV 新規感染をゼロにする。

続いて、東・南アフリカは、ICPD の目標に向けた成果として、以下を紹介した。

- 1990～2015 年の間に、妊産婦死亡件数が半減した
- 一人の女性が産む子どもの数が減少した
- 女性の 3 人に 1 人（15～49 歳）が近代的避妊法を利用している
- 2010～2017 年の間に、HIV の新規感染が 30%減少した。
- HIV 関連の死亡件数が 2017 年に 42%減少した。

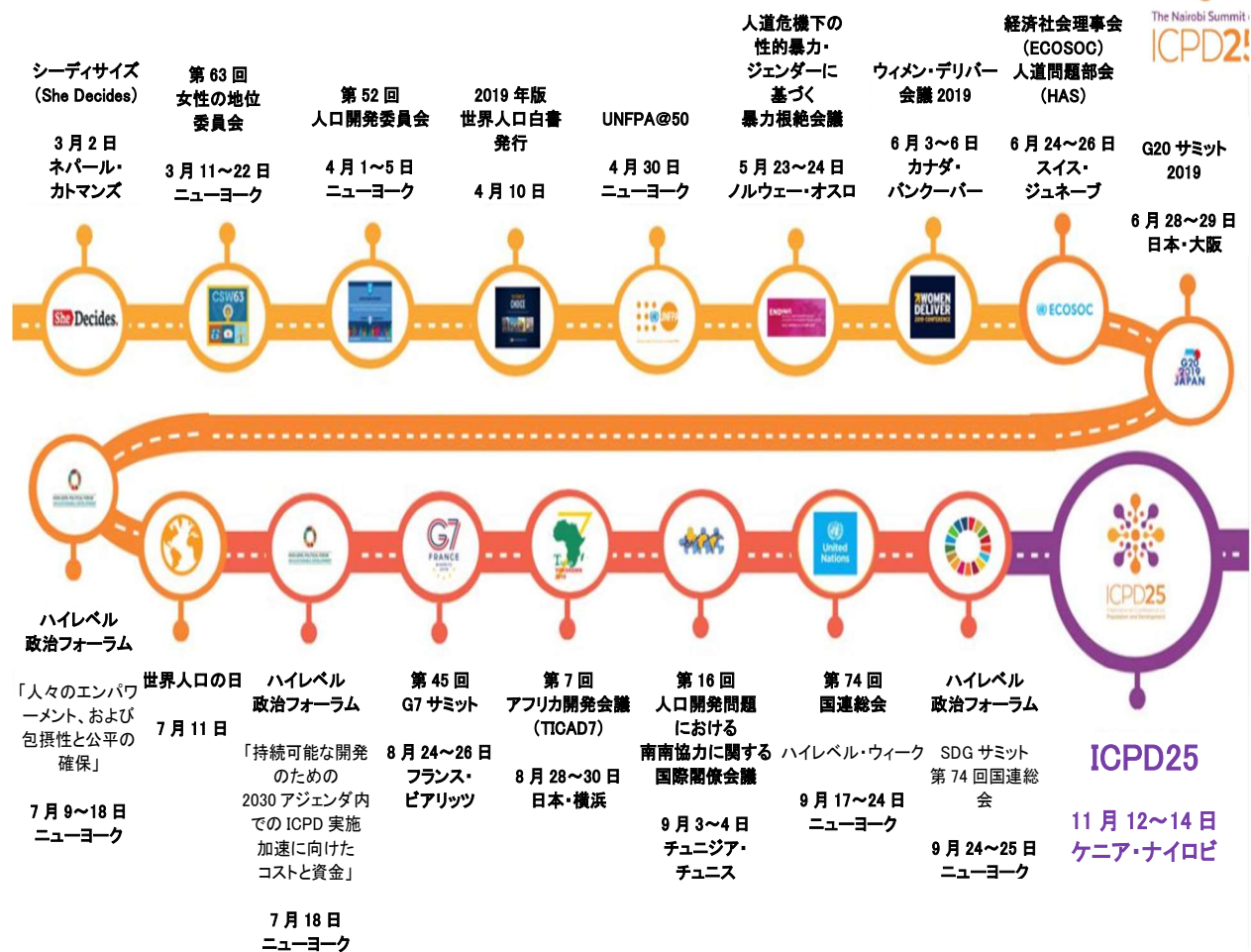
一方で、今も非常に多くの妊産婦が予防可能な原因で死亡していると強調し、「どうすれば予防可能な妊産婦の死亡を撲滅できるのか」という重要な質問を投げかけた。コールソン次長は、多くの女性は医療の不足というより、質の低い医療が原因で死亡しているため、特に農村部、貧困地域、人道的配慮を必要とする場合には、簡単で低コストの治療処置があれば、多くの妊産婦死亡を防ぐことができると説明した。

続いて、考え得る解決策として、以下を挙げた。

- プライマリー・ヘルス・ケアの改善（特に、サービス提供者、機材、サービスの提供場所）
- 緊急時に質の高い産科医療を提供すること
- 出産年齢の女性が情報提供を得られるようにすること
- 家族計画を利用できるようにすること。

最後に、人口・開発に関する取り組みがたどる、ネパール・カトマンズの会合から、2019 年 11 月のナイロビ・サミットまでの長い道のりを振り返った。

.....ナイロビへの道

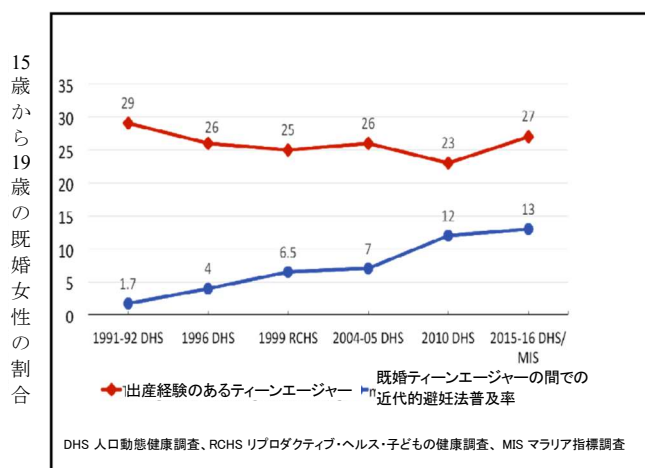


ハリマ・シャリフ JHCCP AFP 代表（タンザニア）

シャリフ氏は、始めに「あらゆるレベルの市民・文化・経済・政治・社会生活への女性の完全かつ平等な参加と、あらゆる形態の性差別の根絶は、国際社会の優先目標である」という ICPD の原則を再確認した。

その上で、総合的な RH サービス、安全な妊娠と出産時の保健サービス、性感染症（STIs）の予防と治療などの提供は、政治的意思によりアフリカで達成すべき、大きな目標の一つであると語った。

シャリフ氏は、タンザニアが「長期展望計画（LTPP）」「国家5カ年開発計画 2016/17-2020/21」「タンザニア開発ビジョン 2025」を通じて、人口ボーナスの枠組み、全ての国民にとっての質の高い生活の実現、適切なガバナンス、法の支配、説明責任の文化を重視し、ICPD+25 に向けて努力していることを称賛した。



年齢層	割合
0-14 years	43.9%
15-24 years	19.1%
25-64 years	33.1%
65+ years	3.9%

若者と高齢者がタンザニア被扶養者の66.9%を占める

- 1.若者は情報に基づいて意思決定する能力が低い
- 2.サービス提供者の偏見—社会的烙印と差別

一方、十代の妊娠、多産、国内資源の不足、GBVのような時代に逆行する社会規範と慣行、熟練医療スタッフの不足、低調な民間部門の参加、意思決定における不十分なデータ活用など主な課題を挙げた。

シャリフ氏は、こうした課題に対処するために、国会議員に何ができるかという質問を投げかけ、考えうる政策措置として、地域の問題に対する地域的解決策の推進、啓発運動の継続、ICPD の課題に向けた政府の投資拡大への働きかけ、部門横断的なイノベーションの支援、有害な文化慣行撲滅に向けた地域社会の動員・教育などを挙げた。



セッション2：女性のエンパワーメントと健康な社会の実現に向けた課題解決

セッション議長：ジャマル・カシム議員・TPAPD 議長（タンザニア）

ヘレン・クエンベ元議員（シエラレオネ）

クエンベ氏は始めに、エンパワーメントとは、個人やコミュニティの自主性や自己決定能力を高めて、責任ある方法で自己の利益を実現できるようにするプロセスであると定義した。従って、女性のエンパワーメントとは、かつては与えられなかった環境で、自らが果たしうる役割と行動を女性自身が考え、新たに作り上げるプロセスであると述べた。



女性の経済的、政治的、社会的機会は男性に比べて乏しく、正規雇用や融資を受ける機会の点で男性に及ばない、とクエンベ氏は嘆いた。妊産婦死亡の 99%は、女性が貧困ライン以下の生活を送る国民の 70%を占めている、アフリカ・アジア諸国で発生している。

クエンベ氏によると、女性のエンパワーメントのための問題解決方法として、イノベーション、機会の創出、課題の克服を通じて、企業レベルで女性のエンパワーメントに向けた意欲的なアジェンダを策定・拡充すべきである。というのも、企業は女性のエンパワーメントの取り組みと政策介入を一体化する大きな力だからである、と説明した。

そして、1,400 社を超える企業が女性のエンパワーメントの原則を採用していることを称賛した。こうした企業は、女性のセクシュアル・リプロダクティブ・ライツの保障に取り組んできた。好例が GAFA フーズで、ナイロビの競争力のあるファストフード業界に質の高いジャガイモを供給できるよう、アフリカ大地溝帯地域の女性たちを支援している。

クエンベ氏は、産業界の全面的な関与と参加なしには女性の経済的エンパワーメントの真の成功はあり得ないと述べて、発表を締めくくった。

ネニタ・ダルデ PLCPD 啓発・政策形成部門マネジャー（フィリピン）

ダルデ氏は、職場での女性のエンパワーメントの重要性と、女性のエンパワーメントがアフリカとアジアの途上国、特にフィリピンで有益なビジネス投資になる理由を説明した。

女性のエンパワーメントの原則には、職場における男女の公平な待遇と、あらゆる従業員の健康・安全・福祉の保障、女性の教育、訓練、職能開発など、男女平等を前提とする。ダルデ氏は、課題解決の推進・改善における女性の役割に触れ、女性是国家構築に不可欠であると述べた。



また、一人親家庭の福祉、中小企業の大憲章、授乳奨励の拡大、職場の安全・健康基準の順守の強化といった政策のほか、産後 1,000 日間の母子の十分な栄養摂取、出産休暇の延長といった、フィリピンにおける関連政策を説明した。

最後にダルデ氏は、インフォーマル・セクターの女性の保護、社会的行動様式の変化の促進、法律の実施強化、事態に即応する政策の策定など、課題に対する解決案について提案し、プレゼンテーションを締めくくった。



セッション3：食料安全保障と環境の持続可能性に向けた優良事例と教訓

セッション議長：ハッサン・オマール議員（ジブチ）

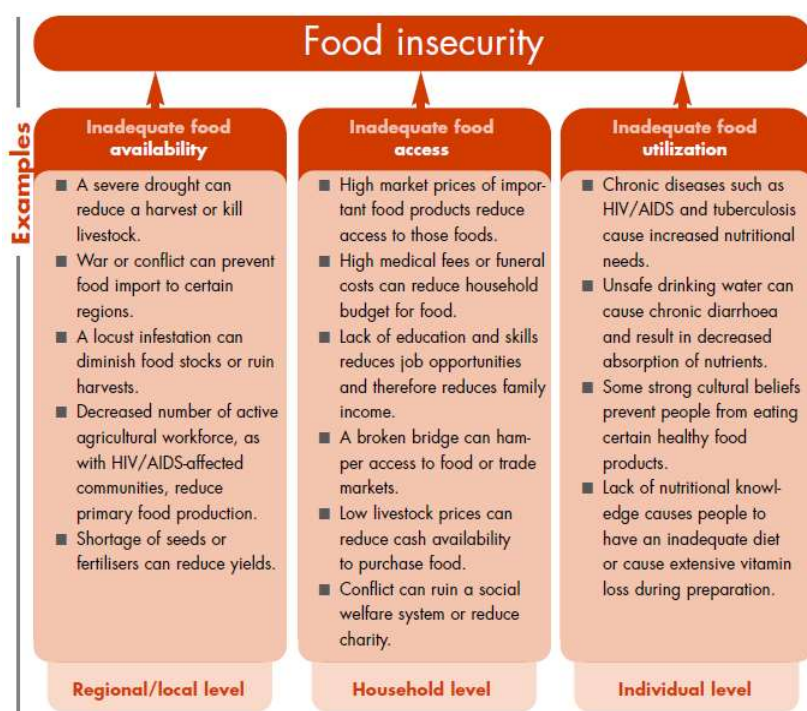
オスカー・ルウェガサイラ・ムカサ議員・TPAPD メンバー（タンザニア）

ムサカ議員は、発表の中で、食料安全保障と環境の持続可能性は、各国の政治・経済の安定に影響を及ぼす可能性がある喫緊の課題であることを指摘し、これらの課題と人口・開発との関連性を認識し、対処しなければならないと述べた



ムサカ議員によれば、アフリカは今も人口の 75%が農村地域に居住する、農村社会である。

同議員は、食料安全保障と環境の持続可能性の基盤となる直接的、潜在的、また基本的な要因に触れ、「食料供給の不足」、「食料の入手手段の欠如」、「不十分な食料利用」について説明した。



最後に提言として、政策や政治的イネイブラー（実現手段）の導入がどれほど進展したかを評価するための目標値の策定と合意形成を行うこと、政策的・政治的資源への投資、食料安全保障を実現するイネイブラー導入の強化と拡充、さらには政策実施の監視機能に役立てるためのデータを保管するネットワーク上の資料センターの構築などを挙げた。

モハマド・オマール・アルテ議員（ソマリア）

アルテ議員は、発表の中で、2016～2019 年の国家開発計画を取り上げ、ソマリア連邦政府が極貧の撲滅と、若者の生活向上に取り組んでいることを説明した。

加えて、政府は、質の高い教育と医療の提供、および効果的な政府機関の設置にも意欲的に取り組んでいる。



アルテ議員は、イスラム教の教義を極端に解釈する若者の過激化防止、都会と地方の格差の是正、干ばつを引き起こしている気候変動の脅威への対策の必要性を強調し、繰り返す干ばつにより、200 万以上の国民の命を落とし、95 万 5,000 人もの人々が土地を追われ、ソマリアの社会・経済に深刻な悪影響を及ぼしてきた。最後に、ラルフ・バンチの「平和は単に、人間が戦うか戦わないかの問題だけではない。平和時・戦争時にかかわらず苦しんでいる多くのもののためにも、平和はパンやコメ、避難所、健康、教育、さらに自由や人間の尊厳に形を変えてこそ意味のあるものとなる」という言葉を引用し、発表を締めくくった。



セッション4：持続可能な開発のための 2030 アジェンダに向けた国会議員の取り組み

セッション議長：ジェット・シラソラノット議員・AFPPD 事務総長（タイ）

ラリー・ヨンクワイ議員（リベリア）

ヨンクワイ議員は、SDGs を達成するために、国会議員には立法、有権者の代表、予算動員、監視という、非常に重要な役割があることを指摘した。そしてリベリアの取り組みとして、先頃、配偶者間暴力に関する法律や、女性が土地を所有できるようにする法律を可決したことを紹介し、女性の大統領のリーダーシップの下、持続可能な開発の達成に重要な女性のエンパワーメントの推進に注力していると話した。



さらに、リベリアの国会議員は、特に SDGs の目標 3、4、5 を特に重視しており、保健部門・教育部門への予算動員を図り、また母子死亡率を下げ、ジェンダーに基づく差別をなくすような政策の策定に努力していると話した。最後に、効果を最大限に発揮するためには、UNFPA や世界銀行、国内の市民社会組織との連携が重要であると強調した。

ビプログ・タクール議員・IAPPD 副議長（インド）

タクール議員は、インドの社会経済開発のロードマップを説明し、インド政府の SDGs 達成に向けた努力を強調した。

さらに、持続可能な開発のための 2030 アジェンダに向けた国会議員の役割について、法律の制定、予算編成、監視、国会の各委員会における審議・議論、超党派の連携、行政府との協力、国際協力などがあると説明した。

さらに、議員は政府と国民をつなぐ重要な役割があると説明した。国会議員は政策決定に寄与し、国民にプログラムサービスの効用を説いてその受け入れを促し、その一方で、国民からのプログラムに対する意見を受けてそれを政府に伝えている。

最後に、タクール議員は、SDGS 実施における課題として、適切な政策の策定、開発ニーズに充てる資金の調達、包摂的な経済成長の欠如、公共サービスの非効率な提供、脆弱な監視・評価メカニズムを挙げた。



スーザン・リモ議員（タンザニア）

リモ議員は、発表の中で、持続可能な開発のための2030アジェンダに向けたタンザニア国会議員の活動の概要を説明した。

その中で、SDGsに向けた過去の取り組みとして、タンザニア国会は、包摂的な社会を促進し、エンパワーメント、男女平等を加速させる法律（教育法、性犯罪特例法、児童に関する法律）を可決したと報告した。



一方、課題として、行政府による法律の実施に時間がかかること、出産休暇が短すぎ、父親の育児休暇が認められていないこと、女性器切除（FGM）のような有害な慣習が今も行われていること、そして資源動員を挙げた。

最後に、もはやこれまでの状況が続けるわけにはいかなくならないとして、さらなる行動を求めた。例えば、政府が適時に十分な資金を拠出できるよう、適切な予算配分を行うこと、公約の効果的な履行に対する説明責任を果たすこと、RHについてコミュニティを教育すること、特に若者に関連するICPDの未完の課題に優先的に対処すること、国会での審議を通じて問題意識を高めること、地域の問題に地域の解決策を提供することが重要であると述べ、発表を締めくくった。

ジャスティン・コールソン UNFPA ESARO 地域事務所次長

コールソン地域事務所次長は、SDGsは早い段階から国会議員の役割を重視して設計されており、特にSDGsの目標16（平和で公正な社会）は、国会議員の役割に非常に強く関連していると説明した。そして、SDGsは17の目標と169のターゲットから構成され、複雑で幅広い領域を扱っていることから、国会議員が自国や自分の選挙区のニーズをきちんと把握し、それを最重要課題として取り組むことが重要であると提言した。

また、UNFPA ESARO 事務所が所在する南アフリカにおける法整備を例に挙げ、SDG3（全ての人に健康と福祉を）に含まれているUHC達成のためには、現行の11の法律を改正しなければならず、またその実施のために必要となる経費の問題も出てくることから、国会議員が必要な情報を得ることが非常に重要であると話した。最後に、UNFPAは、国会議員がこうした重要な決定を下すために必要な情報を提供することを含む協力を惜しまないと強調した。



セッション5：政策決定者が透明性、説明責任、適切なガバナンス（TAGG）に及ぼす影響

セッション議長：クワランバ・グッドラック議員（ジンバブエ）

カマルディン・ジャファール議員・AFPPD マレーシア議長（マレーシア）



始めに、ジャファール議員は本会議の開催に携わった団体に賛辞を表し、続いて国会議員は透明性、説明責任、適切なガバナンスを確保するための政策策定と実施において、カギとなる役割を果たしていることを強調した。

ジャファール議員は、国会議員は、人口・開発に割り当てられた資金の着服などの腐敗行為に警戒しなければならない。誠実さとは、誰も見ていないところでも正しい行いを行うことであり、国が前進するには国民の信頼が不可欠であると話し、さらに効果的な影響を及ぼすために、立法府と市民団体がより緊密に連携することを提案した。

エルビス・モリス・ドンコー議員（ガーナ）



ドンコー議員は始めに、人口・開発問題の解決において、いくつかの合意が採択・署名されたが、その中で最も重要なものが、179 カ国が承認した 1994 年の ICPD 行動計画であると説明した。加えて、マプト行動計画 2007-2015 が、包括的な SRH サービスへの普遍的アクセスを実現するための重要な枠組みを提供していると説明した。

ドンコー議員は、ICPD の未完の課題の遂行に国会議員が影響を及ぼす方法について、次の介入案を提案した。

- 未完の課題の達成するために、国会がより積極的に行動する。
- 国会がガバナンス制度の透明性と開放性を確保し、国民が参加しやすくする。
- 国会の手続きを公開する。
- 国会の業務に関する一般的な情報を提供する。
- 学生議会を設ける。
- 国会の各委員会が省庁、部局、諸機関の監督で極めて重要な役割を果たす。
- 市民社会組織と連携して、行政府の説明責任を求める。

ドンコー議員は、避妊具の利用拡大と妊産婦・乳児死亡率の推移の監視では関連データが極めて重要なため、人口・開発問題の監督責任を果たすには、必要な情報を入手できるようにする必要があると述べ、発表を締めくくった。

ムーノ・フェールズ・ルベツキ・モトベ議員（ザンビア）



モトベ議員は、国会が持つ監視機能に焦点を当てた発表を行った。まず、政府の透明性とは、わかりやすく言えば正直さと開放性であり、一方説明責任とは、合意した規則と基準に従って任務が行われたことを実証する義務であると述べた。

そして適切なガバナンスの8つの主な特徴として、参加型であること、合意に基づくものであること、説明責任を果たすこと、透明であること、素早い対応ができること、効果的・効率的であること、平等かつ包摂的であること、法の支配に従うことを挙げた。そうすることによって、腐敗を最小限に食い止め、少数派の声に耳を傾けることができる。

モトベ議員は、行政府の監督にあたり、国会議員が用いる主なメカニズムとして、国会で政府に質問する質疑、動議、国会による省庁の評価、国会委員会による調査、国会予算委員会による予算の監督を挙げた。

そして、上記の措置の効果として、公的資源や公職の乱用が減少したたこと、国民の積極的な参加が促されたこと、法律が公正に実施されるようになったこと、サービス資源が効果的かつ効率的に利用されるようになったこと、合意に基づくガバナンスと社会の平等性・包摂性が促進されたことを挙げた。



セッション6：ナイロビ・サミットに向けた国会議員宣言文の討議

セッション議長：マシアス・カサンバ 東アフリカ立法議会議員（ウガンダ）

セッション議長の進行の下、宣言文案に従って熱心な討議が行われ、全員の合意で宣言文が採択された。この宣言文は、ICPD25周年ナイロビ・サミットに貢献することが期待されている。



閉会式

挨拶：

長浜博行参議院議員・JPFP 副会長（日本）

長浜議員は始めに、参加者による 2 日間の取り組みと、会議の充実した内容を讃えた。

そして、JPFP の事務局を務める APDA は、過去 37 年にわたり人口・開発に関する国会議員会議と視察事業を開催し、1994 年にカイロで開催された ICPD をはじめ、国際的な議員活動のネットワーク構築で中心的な役割を担ってきたと語った。



続いて、開発途上国、先進国が直面する人口問題に関して、日本のように少子高齢化が進む国がある一方、アフリカでは、人口急増により食料安全保障、教育、雇用の資源が不足してきていると指摘した。そして、この真逆に見える課題も、出生を適切な健全な水準にするという方法で、どちらも対処が可能になるとした。

長浜議員は参加議員に対して、11 月のナイロビ・サミットへの準備を進めるにあたり、この会議で採択された宣言を各国政府に伝えるよう求めるとともに、会議を成功に導いたタンザニア国会およびタンザニア人口・開発議連（TPAPD）に改めてお礼の言葉を述べた。

閉会挨拶：

セバスチャン・カプフィ議員・TPAPD 事務総長（タンザニア）



タンザニア国会を代表し、参加者並びに関係者に対し、彼らの活発な参加と有益な討議によって、会議が成功裡終わったことに感謝の意を述べた。

また、ナイロビ・サミットに向けて包括的なアジェンダを決定できたことを喜び、それぞれの今後の活躍と、参加者の無事の帰国を願った。

現地視察

ムナジ・モジャ病院

参加者はムナジ・モジャ病院に到着し、シスター・サルと、ルタ・アグ医務官の出迎えを受けた。アグ医務官は、同病院が家族計画や新生児相談など多様なサービスを提供していると説明した。

病院には産婦人科クリニックや分娩室が備えられており、精管切除術や IUD（子宮内避妊器具）の留置も行う。

さらに一行は、母子感染予防（PMTCT）室も見学し、責任者のシスターから妊婦たちの様子が紹介され、夫が産婦人科に同行することが重要であるという説明があった。

課題としては、ムナジ・モジャ病院は適切なスペースとスタッフを十分確保できないという課題に直面している。

一行は病院スタッフの温かい歓迎に感謝の言葉を述べ、次の目的地に向かった。



ダルエスサラーム大学人口研究所



人口研究所に到着した参加者は、コーディネーターのアスビシェ・ムワンフペ教授の出迎えを受け、研究所の職員や生徒らと自己紹介を行った。

冒頭、ボナヴェンチャー・ルティンワ副総長代理は一行を歓迎する言葉を述べ、人口研究所の研究分野について説明を行い、移民と開発の研究も行ってことを説明した。また人口問題について、参加議員らと協力できれば大学は光栄に思うと述べた。

意見交換会では、次のような点が提起された。

- 子どもの数は無理なく扶養できる程度にすることが重要である。
- アジアはなんとか人口を安定化してきたが、一方アフリカの人口増加の抑制はあまり進展していない。
- 人口学的配当は、人口転換の進展による人口構造の変化に伴って自動的に生じるものではなく、社会・経済的に適切な環境がなければ実現できない。人口学の研究を政策につなげるためには、人口学の研究だけでなく、社会・経済政策との連携を考える必要がある。

また、一家族当たりの子どもの数を抑制する具体的な政策をとる必要性について質問が出た。もっとも、政治家は通常、選挙の際の票が増えるので、自身の選挙区の人口は多いほうがいいと密かに思っている、という発言があった。

会合は、研究者と、政策決定で重要な役割を果たす国会議員が建設的に意見交換する場にもなった。将来的にはこうした交流がきっかけとなり、政策決定者と研究者の相互連携がより効果的で強固になるとの期待が寄せられた。



質疑応答

質問

1. 政府の政策は研究者の研究を支援しているか？
2. タンザニアは人口ボーナスの問題にどのように対処しているか？
3. 移民問題とアフリカの人口増の影響について、研究者はどのような取り組みを行っているか？
4. この研究所は国会とどのように連携しているか？

回答

1. 研究者には政府や国会と緊密に協力してきた長い歴史がある。人口研究所は政府職員に研修を行う一方、大学が選抜した教員が政府高官として働くこともある。研究開発資金を増やす取り組みも続いている。

2. 政府は若者の雇用とエンパワーメントに向けたプログラムや活動を検討・導入している。
3. 移民がアフリカ経済に及ぼす影響に関して、研究を開始したところだ。
4. 研究所は、様々な委員会を経由して最終的には国会で審議される政策文書の草案を作成し、科学・経営・専門技能の研修を実施することで、政策の策定に寄与してきた。



ザンジバルにおける家族計画および RH 関係団体との協議会合

参加者はザンジバルを訪問し、ザンジバルの地域社会組織（CBO）・非政府組織（NGO）の代表者と会合を行った。

参加団体は、以下の通り。

- Tanzania Youth and Adolescents Reproductive Health Coalition (TAYARH)
- Zanzibar Fighting Against Youth Challenges Organization (ZAFAYCO)
- Zanzibar Youth Advancement for Development Education and Sanitation (ZAYADESA)
- Zanzibar Nursing Association (ZANA)
- Uzazi na Malezi Bora Tanzania (UMATI)
- Tanzania Youth Icon (TAYI)
- African Youth Alliance Network (AFRIYAN)
- Zanzibar People Living with HIV/AIDS (ZAPHA+)
- Raia Health Organization
- Zanzibar Social Workers Association (ZASWA)
- Faraja Youth Initiatives (FYI)
- Youth of United Nations (YUNA)
- Institute of Youth Social Economic Development (IYSED)
- Love in Color Foundation (LIC)
- Mwera Adolescents and Youth and Friendly Services Center



会合では、主に、アウトリーチ・サービスを通じた家族計画の支援運動と提供、宗教指導者の助けを借りて家族計画の活用を促す運動、家族計画の促進で地域の保健ボランティアと協力した経験について議論した。

各組織はそれぞれの歴史と活動を説明した。メンバーのほとんどは若者であり、家族計画サービスを大いに利用することで、家族の SRH をいかに真剣に取り入れているかを強調した。

ザンジバル家族計画支援連合は、母子の健康を改善するために、家族計画サービスの利用促進を支援することを目標としている。

支援連合は、成果として、長時間作用型永続的避妊法（LAPM）利用の増加に向けた戦略的介入を取り入れた計画を策定したこと、永続的家族計画を提供するための研修を医師4人に実施したこと、総合的な家族計画サービスに関する研修を医療関係者25人に実施したことなどを挙げた。

学んだ教訓については、支援活動がわずかな資源に大きな影響を及ぼしたこと、強い意欲を持つパートナーや利害関係者の関与が成功のカギであることを挙げた。

支援連合は、地方レベルで支援運動を維持する技能を持つ地域市民団体の数が十分でないという課題に直面していると説明した。



質疑応答

1. RH サービスを提供する際、宗教的・文化的障壁を克服するために、どのような戦略を用いているのか？
2. 家族計画とリプロダクティブ・ヘルスの問題への男性の関与を促すためにどのような方法をとっているのか？
3. 一般の人々による最新の RH サービスの受け入れをどのように評価しているか？

回答

- 家族計画に男性を参加させるためにコーランの一節を使う。
- 宗教指導者も、協力に意欲的である。
- 教育コースやセミナーも提供されている。

会合終了にあたり、一行の代表が連合のメンバーに感謝の言葉を述べ、関連する国家機関や部門と共に、彼らの活動を支援すると約束した。

記者会見

8月9日には、地元メディアや関係者に向けた記者会見が行われ、採択された宣言文とともに、人口・開発問題の重要性と、国会議員活動の意義が紹介されました。



Press Statement: Friday, 9 August 2019

African and Asian Parliamentarians commit to accelerating reduction of maternal mortality and eliminating GBV.

The visit that we (Parliamentarians from Asia and Africa) undertook to Tanzania Mainland and Zanzibar from 4-8 August was an eye opener. Organized by Tanzania Parliamentary Association on Population and Development (TPAPD) in partnership with the Asian Population and Development Association (APDA) and Advance Family Planning (AFP) project in Tanzania, the purpose of the tour was mainly to exchange information and sharing experiences and insights on Reproductive, Maternal, Newborn, Child, and Adolescent Health (RMNCAH) issues. The visit also served as a platform for parliamentarians to reflect on the International Conference on Population and Development (ICPD) and discuss agenda issues of the upcoming ICPD+25 to be held in November this year (2019).

During the 1994 ICPD held in Cairo, 179 governments (including the government of Tanzania) adopted a revolutionary Programme of Action (PoA) and called for women's reproductive health and rights to take center stage in national and global development efforts. Tanzania among other countries integrated those commitments into its Development Vision 2025 launched in 2000, National Policies and Strategies, Five Years Development Plans, and Annual Development Plans.

We, the parliamentarians visited Mnazi Mmoja Municipal Hospital, the Population Studies and Research Center (PSRC) at the University of Dar es Salaam, and held dialogue with partners in Dar es Salaam and Unguja. We have learned about progress in the provision of family planning and reproductive health services.

We commend the government of Tanzania for the efforts that highly contribute to attaining its vision of becoming a middle-income and semi-industrialized nation as well as clearing the path towards attaining the Sustainable Development Goals (SDGs). Those efforts include:

expanding coverage of health services through construction and expansion of health facilities and increasing opportunities for tertiary education and vocational training for skills development; improvements in the infrastructure and business environment; and the drive for industrialization that will create more jobs for the growing workforce, just to name a few.

We take note of Tanzania's supportive policies for RMNCAH including adolescents and youth sexual and reproductive health (AYSRH). We commend the government for its proactive actions to ensure policies are implemented through a number of national frameworks and strategies such as the National Road Map Strategic Plan to Improve Reproductive, Maternal, Newborn, Child and Adolescent Health in Tanzania (RMNCAH II 2016-2020 or One Plan II); Second National Family Planning Costed Implementation Plan (NFPCIP II: 2018-2023); the National Accelerated Action and Investment Agenda for Adolescent Health and Wellbeing (NAAAIA: 2019-2-22) as well as Tanzania's FP2020 Commitments. The fact that Tanzania signed the African Union (AU) Roadmap On Harnessing The Demographic Dividend Through Investments In Youth signifies the government's dedication to positively changing the RMNCAH landscape toward staining the ICPD+25.

However, we have also noted challenges in Tanzania's endeavors. These include the fact that spaces for health services provision are still inadequate and the number of skilled service providers in the facilities are still low. Also, there are delays in delivering of RMNCAH commodities including contraceptives as well as insufficient demand generation for service by the public. We believe that increasing investments on the services will place Tanzania on a much stronger footing in ensuring increased service quality, availability and accessibility.

Ahead of the Nairobi Summit and beyond, we have adopted the Dar es Salaam Declaration Commitments for the ICPD+25, including the following.:

1. Closely monitoring the implementation status of the United Nations Declaration on Human Rights, while supporting effective enforcements of Legislation and policies that link national constitutions to the ICPD agenda with people's rights perspectives, health, education, planning, and economic development;
2. Proactively and closely monitoring policy implementation, review of policies to determine efficiency in promoting respect, protecting and fulfilling the sexual reproductive health and reproductive rights of all individuals, and removing barriers towards realizing the availability, accessibility, acceptability and quality of a comprehensive package of sexual and reproductive health services and information;
3. Ensuring the rights of all individuals to comprehensive family planning and reproductive health services and guaranteeing access to safe, modern methods of voluntary contraception as part of an inclusive and integrated package of sexual and reproductive health services and information;
4. Enhancing advocacy for the allocation of appropriate and sufficient resources for long-term investments to ensure inclusive and sustainable growth in support of implementing the ICPD Programme of Action;
5. Sustaining increased investments in youth, as the main actors for fertility transition, reproductive health, gender equality and empowerment of women and girls, economic and social development and environmental protections;
6. Strongly advocating for the full implementation of the ICPD promise of universal access to sexual and reproductive health services, as affirmed in the Sustainable Development Goals (SDGs), towards zero maternal deaths, zero unmet needs for family planning, and zero

gender-based violence and harmful practices;

7. Ensuring stronger political commitment to actualize full implementation of the ICPD Programme of Action and use our role as parliamentarians to keep Governments accountable to the commitments made in Cairo and for achieving the SDGs by 2030; and
8. Ensuring that appropriate and timely population, health, gender, and other development data, disaggregated by sex, age, disability, and other characteristics, are made publicly available in order to facilitate sharing and using knowledge to improve public accountability, evidence-based planning and ensuring no one is left behind.

Issued by:

Tanzania Parliamentary Association on Population and Development (TPAPD)

The Asian Population and Development Association (APDA)

Advance Family Planning (AFP) project in Tanzania

会議要約

2 日間にわたる国会議員会議における発表や討議から、以下の重要な点が導かれた。

1 つ目に、国会議員は、各国の課題に対応するために、その文脈に沿った対応策を考える必要がある。また ICPD の未完の課題を達成するために、政府がこの分野への投資を増やすよう、国会議員は働きかけていく必要がある。さらに、様々な関係者と、複合的なアプローチで連携することが重要であり、有害な社会的・文化的慣行や規範、ジェンダーの不平等などの問題に対処するために、コミュニティを教育し、動員することが必要である。

従って、議会は、予算プロセスを通じて関連するデータと情報が利用できるようにするために、様々な制度や機関に対し、そのための十分な資源配分を確保する必要がある。信頼できる最新のデータや情報を入手できるようになることは、国会議員が SDGs の実施プロセスをモニタリングし、評価する上で必須である。

今後、こうした国会議員、政策決定者、研究者の協力関係の一層の強化が期待される。

ICPD 行動計画と SDGs の達成には、適切な資源と法整備だけでなく、透明性を確保し、説明責任を果たし、グッドガバナンスを実現すること必須である。真のグッドガバナンスを達成している国はまだ少ないが、国会議員はそのために尽力する義務がある。そして、そのように国会議員が役割を果たすことが持続可能な開発の達成に非常に重要である。

ナイロビ・サミットでは、ICPD の未完の課題をさらに掘り下げ、解決に向けた具体的な提案がなされることを期待する。

付表

付表 1：公約宣言

ICPD + 25 のためのアフリカ-アジア人口・開発議員会議

公約宣言

タンザニア・ダルエスサラーム

2019 年 8 月 6 日

私たち、アフリカおよびアジア地域の国会議員は、2019 年 8 月 5～6 日にタンザニアのダルエスサラームで開催された ICPD @ 25 議員会議に参加した。

ICPD 行動計画 (PoA) の実施の進捗状況に関する地域および世界的な進捗の検証をもとに、課題、提言を考慮するとともに、ICPD @ 25 と UNFPA @ 50 を祝うナイロビサミットが、SDGs の達成に向け重要な段階を示すことになる事を特記する。

1. 1994 年のカイロで開催された国際人口開発会議 (ICPD) およびミレニアム開発目標以降に顕著な進歩があったことを認識する。
2. 人口が社会を構成することを理解し、ICPD の未完の課題が完成されない限り、持続可能な開発目標 (SDGs) が達成できないことを認識する。
3. この進捗があったにもかかわらず、ICPD で掲げた理想はこれらの地域では未完の課題のままであり、2030 年までに行動計画 (PoA) の完全な実施と、SDGs の達成に対する課題が依然として顕著である事を認識する。
4. アフリカおよびアジア地域における「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」と ICPD PoA に対する我々の公約、および各国政府が人口政策とプログラムを策定するためのガイドとしての ICPD アジェンダの実施を支援する UNFPA の役割を再確認する。
5. 人口と持続可能な開発との強固な関係が強調された「人口と開発に関する国際国会議員会議 (ICPPD)」の視点を再確認する。
6. 環境を不可分の要素として扱う持続可能な開発の概念の下で、社会・経済開発なく実質的な人口問題の進展はないことを認識する。
7. ICPD の未完の課題を終わらせ、ICPD で定義されているリプロダクティブ・ライツを達成するために、飢餓と栄養失調の撲滅、同様に環境保護など、持続的かつ包括的な開発の条件を整える必要があることを認識する。
8. 満たされていない家族計画のニーズ満たし、防ぐことのできる妊産婦死亡をなくし、女性と女兒に対する暴力やあらゆる形態の有害な慣行を終わらせることが、持続可能な開発目標を達成するために不可欠であることを再確認する。

9. 人道的危機の規模および被害状況が増大し、対応能力を超える状況になっていることから、かつてない規模の人口が影響を受け、避難を余儀なくされている事を認識する。

国会議員として、私たちは次のことを公約する

1. 社会的、農業的、経済的発展と環境保護を促進する政策形成を行うことで、全ての人のリプロダクティブ・ヘルスとライツを可能にする条件を作り出す。
2. 持続可能な社会を構築するために、先進国と発展途上国の両方が、バランスのとれた出生率への移行を行うことを可能にする包括的な社会経済政策とプログラムを策定し、実施する。
3. 人口、リプロダクティブ・ヘルス、男女共同参画、経済的および社会的発展、社会的および環境的保護の主役である若者への投資の重要性を強調し、政府が若者のための投資機会を創出するよう奨励する。
4. SDGs で確認されているように、全ての人がセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) サービスが利用できるようになるという ICPD の約束の完全な実施を支援し続ける。これは、防ぐことのできる妊産婦死亡を完全に防ぎ、家族計画の満たされていないニーズをゼロにし、性に基づく暴力と有害な慣行を排除し、若者が健康で生産的な生活を送ることができるような世界をつくるというビジョンを実現するために不可欠である。
5. 国連人権宣言に定められているように、全ての個人の権利が尊重され、保護され、充足されるようにする。
6. 人々の権利の観点、健康、教育、計画、および経済発展と結びつけた ICPD のアジェンダと各国の憲法を連携させた法律や政策の立案と実施を支援する。
7. ジェンダーに基づく暴力を含む、あらゆる差別、非難、暴力を防止し、全ての人を守るための法律、政策、プログラムを制定する。そして、性別、セクシュアリティおよび民族性に基づいた人権侵害および差別に対処できるよう法律、政策およびプログラムを改定する。
8. 全ての個人の SRH およびリプロダクティブ・ライツを尊重し、保護し、充足させるような法律、政策およびプログラムを制定し、SRH サービス及び情報の質の高い包括的なパッケージを入手可能にし、利用可能にし、受容可能にするために障害を取り除く。
9. 社会的規範、法律、政策を変更し、人権、特に男女平等と、女性と女兒のエンパワーメントを促進する最も重要な改革を支持する。
10. 包括的な家族計画および RH サービスを利用することができるという、全ての個人の権利を確保し、人道的状況下における、SRH サービスおよび情報の包含的かつ統合パッケージの一部として、安全で近代的な自発避妊法が利用できるようにする。
11. 紛争中、紛争後の状況、また人道上の緊急事態における、ジェンダーに基づく暴力や性暴力を防止し、根絶する法律、政策、措置を採用する。
12. 「仙台防災枠組 2015-2030」に従い、気候変動への適応するような、取り込み型の政策と社会安全メカニズムの起案と実施の強化を要請する。危機的状況下における

SRH サービスを含むヘルス・サービスへの資金は大幅に不足している。

13. ICPD 行動計画の実施を支持する包含的かつ持続的な成長のために、長期投資に向けた適切かつ十分な資源の配分への支持を継続する。
14. UNFPA とそのパートナーに対し、引き続き ICPD のアジェンダの完全な実施に向け、この勢いを活用して、ICPD 行動計画の完全な実施に向けたコンセンサスを確保するための政治的、財政的、技術的支援を動員するよう働きかける。
15. ICPD 行動計画の完全な実施のためのより強力な政治的公約を確保し、国会議員としての役割を活用して、カイロでの公約および 2030 年までの SDGs 達成に向け、政府の説明責任を確保する。
16. 適切で時宜を得た形で、人口、保健、ジェンダー、その他の開発データを、性別、年齢、障害、その他の特性別に分け、それらを公開することで、知識の共有と使用を促進し、公的な説明責任を改善し、誰も取り残されないようにする。



付表 2 : プログラム

African and Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development for ICPD+25

**5-8 August 2019
Dar es Salaam, Tanzania
Programme**

4 August 2019

Arrival of Participants

**5 August 2019
Meeting (Day 1)**

- 09:00-09:30 Registration** (Venue: Kivukoni ballroom, Ground floor, Dar es Salam Serena Hotel)
- 09:30-10:15 Opening Session** (Venue: Kivukoni ballroom, Ground floor, Dar es Salam Serena Hotel)
MC: Mr. James Mlali, AFP, and Ms. Eugenia Msasanuri, AFP
- Address of Host Organization
Hon. Jamal Kassim Ali, MP, Chair of TPAPD, Tanzania
- Address of Organizer
Hon. Teruhiko Mashiko, MP Japan, Vice-Chair of JPFP; Member of the Board of Directors of APDA,
read by Dr. Osamu Kusumoto, Executive Director / Secretary-General of APDA
- Address
H.E. Shinichi Goto, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Japan to Tanzania
- Opening Statement:
H.E. Job Ndugai, MP; Speaker of the Parliament, Tanzania
- 10:15-10:25 Group Photo**
- 10:25-10:40 Coffee Break** (Location: Outside of Kivukoni ballroom)
- 10:40-11:20 Session 1: Unfinished Business of the ICPD: Challenges and Progress**
Session Chair: Hon. Paul Chibingu, Former Minister; Vice-President of FPA, Malawi
1. Ms. Justine Coulson, Deputy Regional Director of UNFPA East and Southern Africa Office (ESARO) [20 min]
 2. Ms. Halima Shariff, Director, Advance Family Planning (AFP), Johns Hopkins Centre for Communication Programs, Tanzania [20 min]
- 11:20-12:00 Discussion** [40 min]
- 12:00-13:15 Lunch**
- 13:15-14:00 Session 2: Business Solutions for Women's Empowerment and Healthy Society**
Session Chair: Hon. Kassim Jamal, MP Tanzania, Chair of TPAPD
1. Ms. Helen Kuyembeh, Former MP, Sierra Leone [20 min]
 2. Ms. Nenita Dalde, Manager of National Advocacy and Policy Development Unit (NAPDU) of PLCPD, Philippines [20 min]
- 13:55-14:30 Discussion** [35 min]

- 14:30-14:50** Coffee Break (Location: Outside of Kivukoni ballroom)
- 14:50-15:30** **Session 3: Best Practices/Lessons Learned for Food Security and Environmental Sustainability**
 Session Chair: Hon. Hassan Omar, MP Djibouti
1. Hon. Rwegasira Oscar Mukasa, MP Tanzania [20 min]
 2. Hon. Mohamed Omer Arteh, MP Somalia [20 min]
- 15:30-16:00** Discussion [30 min]
- 19:00-** **Dinner Reception** (Venue: Kibo Uper Garden, Dar es Salam Serena Hotel)

6 August 2019
Meeting (Day 2)

- 09:30-10:30** **Session 4: Parliamentarians' Actions Toward the 2030 Agenda for Sustainable Development**
 Session Chair: Hon. Dr. Jetn Sirathranont, MP Thailand; Secretary-General of AFPPD
1. Hon. Larry Younquoi, MP Liberia [15 min]
 2. Hon. Viplove Thakur, MP India [15 min]
 3. Hon. Suzan Lyimo, MP Tanzania [15 min]
 4. Ms. Justine Coulson, Deputy Regional Director of UNFPA ESARO [15 min]
- 10:30-11:00** Discussion [30 min]
- 11:00-11:20** Coffee Break (Location: Outside of Kivukoni ballroom)
- 11:20-12:20** **Session 5: Impact of Policy-Makers on Ensuring Transparency, Accountability and Good Governance (TAGG)**
 Session Chair: Hon. Kwaramba Goodluck, MP Zimbabwe
1. Hon. Dato' Kamarudin Jaffar, MP Malaysia, Chair of AFPPD Malaysia [20 min]
 2. Hon. Donkoh Elvis Morris, MP Ghana [20 min]
 3. Hon. Moono Phales Lubezhi Mutobwe, MP Zambia [20 min]
- 12:20-12:50** Discussion [30 min]
- 12:50-13:50** **Lunch** (Venue: Serengeti Terrace)
- 13:50-15:00** **Session 6: Discussion for the Adoption of Recommendations for the Nairobi Summit on ICPD+25**
 Session Chair: Hon. Mathias Kasamba, Member of East African legislative Assembly
- 15:00-15:20** Coffee Break (Location: Outside of Kivukoni ballroom)
- 15:20-16:00** **Closing Session**
Address: Hon. Hiroyuki Nagahama, MP Japan, Vice-Chair of JPFP
Closing Address: Hon. Sebastian Kapufi, MP Tanzania, Secretary general of TPAPD

7 August 2019
Study Visit in Dar es Salaam (Day 3)

- 08:50-09:00** Meeting at the Lobby
- 09:00-09:15** Travel
- 09:15-10:15** Visiting & briefing at Mnazi Mmoja Hospital
- 10:15-10:40** Travel
- 10:40-11:40** Visiting & briefing at University of Dar es Salaam (Centre of Population studies and Research)
- 11:40-12:00** Travel
- 12:00-13:00** Lunch at Dar es Salaam Serena Hotel

- 13:00-13:20** Travel
- 13:20-14:20** Visiting & briefing at Chama cha Uzazi na Malezi Bora Tanzania (UMATI), Temeke District
- 14:20-15:00** Travel back to Dar es Salaam Serena Hotel

8 August 2018
Study Visit in Zanzibar (Day 4)

- 08:50** Meeting at the Lobby
- 09:00-09:20** Travel by bus
- 09:30-11:30** Travel by Ferry to Zanzibar
- 11:30-11:50** Travel by bus
- 12:00-12:30** Courtesy Call to Speaker, House of Representative of Zanzibar
- 12:30-12:50** Travel
- 13:00-13:30** Visit and briefing at Fuoni Public Clinic
- 13:40-14:00** Travel by bus
- 14:00-15:30** Meeting with Reproductive Health and Family Planning Stakeholders during **Lunch** (Location: Double Tree Hotel, Stone town, Zanzibar)
- 15:30-15:50** Travel by bus
- 16:00-18:00** Travel by Ferry to Dar es Salaam
- 18:00-18:30** Travel back to the hotel by bus

9 August 2018
Press Conference / Departure

- Whole day** Delegates of Participants

Organized by:

The Asian Population and Development Association (APDA)

Hosted by:

Tanzania Parliamentarians Association on Population and Development (TPAPD)

Funded by:

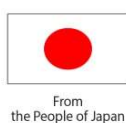
The Japan Trust Fund (JTF)

The United Nations Population Fund (UNFPA)

Supported by:

The International Planned Parenthood Federation (IPPF)

Advance Family Planning (AFP)



付表 3 : 参加者リスト

No	Title	Name	Country	Position
MPs and National Committees on Population and Development				
1	Hon.	Hassan Omar	Djibouti	MP
2	Hon.	Donkoh Elvis Morris	Ghana	MP
3	Hon.	Abena Durowaa Mensah	Ghana	MP
4	Hon. Dr.	Sepastian Ngmenenso Sandaare	Ghana	MP
5	Mr.	Emmanuel Akrofi	Ghana	Assistant Clerk
6	Hon.	Viplove Thakur	India	MP; Vice-Chair of IAPPD
7	Mr.	Manmohan Sharma	India	Executive Secretary of IAPPD
8	Hon.	Hiroyuki Nagahama	Japan	MP; Vice-Chair of JPFP
9	Mr.	Peter Adika	Kenya	Principal Research Officer, Parliament of Kenya (Rapporteur)
10	Hon.	Thavisay Phasathanh	Lao PDR	MP, Vice-Chair of the Women Parliamentarians Caucus
11	Mr.	Anousone Silaphet	Lao PDR	Parliamentary Officer
12	Hon.	Larry Younquoi	Liberia	MP
13	Mr.	Paul Chibingu	Malawi	Former Vice-President of FPA
14	Hon. Dato'	Kamarudin Jaffar	Malaysia	MP; Chair of AFPPD Malaysia
15	Hon. Dato' Dr.	Noraini Ahmad	Malaysia	MP; Secretary General of AFPPD Malaysia
16	Hon.	Willie Mongin	Malaysia	MP; Executive Committee Member of AFPPD Malaysia
17	Ms.	Sayani Umar	Malaysia	Delegation Secretary
18	Mr.	Syed Raheem Shah	Pakistan	Assistant Director (IR), Secretariat of Parliament
19	Ms.	Nenita B. Dalde	Philippines	Manager, National Advocacy and Policy Development Unit, PLCPD
20	Ms.	Helen Kuyembeh	Sierra Leone	Former MP, Population Expert
21	Hon.	Mohamed Omer Arteh	Somalia	MP
22	H.E.	Job Ndugai	Tanzania	MP, Speaker of the Parliament
23	Hon.	Kassim Jamal	Tanzania	MP, Chair of TPAPD
24	Hon.	Sebastian Kapufi	Tanzania	MP, Secretary General of TPAPD
25	Hon.	Juma Hamad Kombo	Tanzania	MP
26	Hon.	Susan Lyimo	Tanzania	MP
27	Hon.	Catherine Ruge	Tanzania	MP
28	Hon.	Lolensia Bukwimba	Tanzania	MP
29	Hon.	Zubeda Sakuru	Tanzania	MP
30	Hon.	Halima Bulembo	Tanzania	MP
31	Hon.	Rwegasira Oscar Mukasa	Tanzania	MP
32	Hon.	Khatibu Haji	Tanzania	MP
33	Hon. Dr.	Jetn Sirathranont	Thailand	MP
34	Hon.	Somchai Swangkarn	Thailand	MP
35	Hon.	Mathias Kasamba	Uganda	Member of East African legislative Assembly

36	Mr.	Mutumba Abbas	Uganda	Personal Assistant to MP
37	Hon.	Moono Phales Lubezhi Mutobwe	Zambia	MP
38	Hon.	Kwaramba Goodluck	Zimbabwe	MP
The United Nations Population Fund (UNFPA)				
39	Ms.	Justine Coulson	South Africa	Deputy Regional Director of UNFPA East and Southern Africa Office (ESARO)
40	Ms.	Jacqueline Mahon	Tanzania	Representative of UNFPA Tanzania
Parliament, Government & Related Institutions				
41	H.E.	Shinichi Goto	Japan	Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Japan to Tanzania
42	Ms.	Kozue Araki	Japan	Coordinator of Economic Cooperation, Embassy of Japan in Tanzania
43	Ms.	Habiba Seby	Kenya	Minister Counsellor, Kenya High Commission
44	Mr.	Brown Gideon Mwangoka	Tanzania	Coordinator of TPAPD
45	Mr.	Herman Berege	Tanzania	Protocol Officer
46	Ms.	Zainab Kihange	Tanzania	Protocol Officer
47	Ms.	Mwajuma Msangi	Tanzania	TPAPD officer
48	Mr.	Lugano Munthali	Tanzania	TPAPD officer
49	Ms.	Rafiki Tunda	Tanzania	TPAPD officer
50	Ms.	Monica Kapinga	Tanzania	TPAPD officer
51	Ms.	Happynes Charles	Tanzania	TPAPD officer
52	Mr.	Omary Magwiza	Tanzania	Protocol Officer
53	Ms.	Delphina Kazige	Tanzania	Protocol Officer
54	Mr.	Said Twaha	Tanzania	Protocol Officer
55	Ms.	Halima Shariff	Tanzania	Director, Advance Family Planning (AFP), Johns Hopkins Centre for Communication Programs
56	Mr.	James Mlali	Tanzania	Advance Family Planning (AFP), Johns Hopkins Centre for Communication Programs (MC)
57	Ms.	Eugenia Msasanuri	Tanzania	Advance Family Planning (AFP), Johns Hopkins Centre for Communication Programs (MC)
58	Mr.	Mohamed Salim	Tanzania	Inter Press Service (IPS)
59	Dr.	Cecilia Makafu	Tanzania	Head of Programmes Development, Coordination and Management, Chama cha Uzazi na Malezi Bora Tanzania (UMATI)
60	Mr.	Venance Kusare	Tanzania	Head of Operations and Institutional Systems Development, Chama cha Uzazi na Malezi Bora Tanzania (UMATI)
61	Ms.	Philomena L. Marijani	Tanzania	Programme Manager, Deutsche Stiftung Weltbevölkerung (DSW)
62	Ms.	Anil Tambay	Tanzania	Country Director, Marie Stopes Tanzania
63	Ms.	Jane Miller OBE	U.K.	Deputy Head, DFID Tanzania, Dept. for International Development
The Asian Population and Development Association (APDA)				
64	Dr.	Osamu Kusumoto	Japan	Secretary-General / Executive Director
65	Ms.	Hitomi Tsunekawa	Japan	Chief Manager, International Affairs
66	Dr.	Farrukh Usmonov	Japan	Assistant Manager of International Affairs/Senior Researcher

Interpreters, Photographer, Videographer

67	Mr.	Tsukushi Ikeda	Japan	Interpreter
68	Mr.	Faraja Jube	Tanzania	Photographer
69	Mr.	Hamis Makota	Tanzania	Videographer